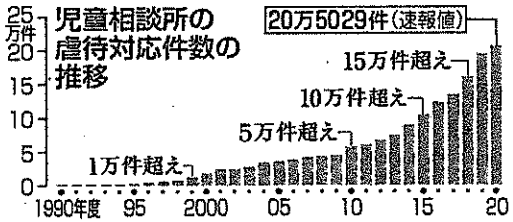
児童虐待 初の20万件超

全国の児童相談所が2020年度に児童虐待として対応した件数が20万5029件（速報値）に上ったことが27日、厚生労働省のまとめで分かった。統計開始以来30年連続で最多を更新し、初めて20万件を超えた。前年度からの増加は1万1249件（5.8%増）。新型コロナウイルス禍の影響も懸念されるが、厚労省は「現時点で感染拡大との間に明確な関連性は見られない」とし、引き続き注視する方針。

20年度 厚労省速報値



厚労省は児相の体制強化を引き続き進める。近年の児童虐待対応件数の増加は、連携を強めた警察からの通告が増えたのが要因とみられ、今回もその傾向が続いた。専門家からは、コロナ禍で在宅時間が多くなるなど家庭環境が変化し虐待のリスクが上がる一方で、支援も届きにくくなり「虐待の潜在化」が起きているとの指摘もある。

厚労省によると、身体的、ネグレクト（育児放棄）、性的、心理的の虐待四類型のうち、最多は心理的虐待で十二万一千三百二十五件（前年度比一万二千二百七件増）。次いで身体的虐待が五万三千三件（七百九十三件増）だった。

今回の統計の都道府県別では、東京が二万五千七百三十六件（四千七十七件増）で最も多かった。福井県は千百十三件（二百二十九件増）だった。

コロナで潜在化恐れ

感染回避理由 訪問できないケースも

厚生労働省がまとめた昨年度の児童虐待件数は三十年連続増となった一方、例年10～20%だった増え幅は5・8%にとどまった。新型コロナウイルス禍の中、子どもを支援する側には「感染回避を理由に訪問や健康診断を拒否されることがある」との困難も。虐待を受けた経験者らは「コロナで子どものSOSに周囲が気付く機会が減るのでは」と潜在化を危ぶむ。

十五歳まで父から虐待を受けていた二十代女性は「身近にインターネット環境もなく、相談先に自らつながることができなかった」とつらい記憶をたどる。中学時代に頭を丸刈りにされた状態で登校したこともあるが、父の「しつけ」という説明を信用した教師は、何をしてくれるでもなかった。

「自分は一生、暴力を受けて生きるんだ」。そう諦めかけた時、友達が異変に気付いたのがきっかけで通報してもらった。女性は今の子どもを「コロナ禍で人との接触機会が減れば、そうした異変に気付いてもらえなくなる」と案じる。

乳児院や児童養護施設を転々として育った高校三年の男性（一〇）が小学生の時に過ごした九州地方の里親家庭では、テストの点数が悪いと手を上げられた。「家族として認められるため頑張ろう」。自分を奮い立たせても結局、心身共に追い詰められ、どこに相談したらいいか分からず警察に駆け込んだ。「何十回も死のうとした。親身になってくれる人はいなかった」という。

施設や里親家庭出身の若者らでつくる「IFCA（イフカ）」（東京）が昨年、十六～三十九歳の社会的養護経験者四百二十五人を対象に、コロナ感染拡大の生活への影響を聞く調査を実施した。

「コロナ禍で相談できる人はいるか」との質問に百十八人（27・8%）が「自分だけでどうにかしている」、五十九人（13・9%）が「もっと多くの人とのつながりがほしかった」と答えた。自由記述では「頼れる親族が少ないことを再確認し孤立感を抱いた」（三十代前半）、「里親家庭を定期的に訪れ近況報告をしていたが、できなくなった」（二十代前半）といった声が寄せられた。

行政は生活環境と虐待リスクの関連を重視し、子ども食堂など地域の見守り体制を支援しているが、地域差もあり浸透は簡単ではない。関東地方の要保護児童対策地域協議会で相談業務をする女性担当者は「本当にきつい思いをしている子は自分から助けを求められない。その上、今はコロナを理由に訪問や面談、健診を断られることも多い」と難しさを口にする。

社会的養護に詳しい日本女子大の林浩康教授（社会福祉学）は「困った時に駆け込める児童館など子どもの居場所がコロナ禍で激減している。マスクで表情が分かりづらく異変にも気付きにくい。親に言えないことを言えるような逃げ場を作るなど、子どもの生活に密着した支援が必要だ」と指摘している。

新型コロナ禍の生活影響に関する主な自由記述

- 頼れる親族が少ないことを再確認し孤立感を抱いた（30代前半）
- 身寄りがないためとにかく怖い。苦しい（20代前半）
- 児童福祉司と連絡が取れず相談ができない。1人でどうにかするしかない（10代後半）
- 相談先の社会福祉協議会との連携が取れなくなった（20代前半）
- 里親家庭を定期的に訪れ近況報告をしていたが、できなくなった（20代前半）

※IFCAの調査より